

公 示

次のとおり、公募します。

令和8年1月30日

支出負担行為担当官

山形労働局総務部長 東海林 司

1 公募内容

(1) 健康管理手帳所持者に対する健康診断事業で、次の2に掲げる(1)～(13)のいずれかの事業（複数の事業に応募することは可。）

(2) 事業の趣旨

がんなど、発病までの潜伏期間が長く、また、発病した場合に重篤な結果を起こす疾病にかかるおそれのある特定の有害業務に従事したことのある離職者の健康管理を図ることを目的とする。

2 事業内容

以下の業務に従事していた者に対する健康診断

- (1) ベンジジン等業務関係
- (2) 粉じん業務関係
- (3) クロム酸等業務関係
- (4) 硒素業務関係
- (5) コールタール業務関係
- (6) ビス（クロロメチル）エーテル業務関係
- (7) ベリリウム業務関係
- (8) ベンゾトリクロリド業務関係
- (9) 塩化ビニル業務関係
- (10) 石綿業務関係
- (11) 1、2-ジクロロプロパン業務関係
- (12) オルト-トルイジン業務関係
- (13) 3、3'、4-ジクロロ-4、4'、ジアミノジフェニルメタン業務関係

3 委託事業の実施期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで（1箇年自動更新）

4 公募に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得てい

る者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近 2 年間（才及びカについては 2 保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ア 厚生年金保険
 - イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - ウ 船員保険
 - エ 国民年金
 - オ 労働者災害補償保険
 - カ 雇用保険
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (6) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (7) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。
ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
- (8) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
- (9) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成 29 年 1 月 20 日付け基発 0120 第 1 号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記の 3、平成 31 年 1 月 25 日付け基発 0125 第 1 号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」記の 3 に基づく企業名の公表をされていないこと。
- (10) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

※ 労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

5 特殊な技術等の条件

山形県内に所在する医療機関で下記の選定基準等を満たしていること。

- (1) 当該健康診断に関し専門的知識及び経験を有する医師が充員されており、当該医師がその健康診断の実施に当たること。特に、石綿業務に係る健康管理手帳の健康診断に関しては、日本呼吸器学会又は日本医学放射線学会の認定医又は専門医資格を有する医師が健康診断の実施に当たること。なお、石綿業務に係る健康管理手帳の健康診断の実施に当たる医師は石綿関連疾患の診断に関する研修を修了していることが望ましい。
- (2) 臨床検査技師等当該健康診断に係る検査業務を円滑に遂行するため必要な者が充員されていること。
- (3) 委託する健康診断の種類に応じ、次に掲げる業務に係る健康診断の実施に必要な設備が装備されていること。ただし、一部設備が装備されていない場合であっても、他の一の衛生検査所等との業務委託契約等により当該設備を使用できる場合であって、当該業務委託契約等において個人情報の適切な取扱いに係る内容が含まれていることが確認できた場合には、必要な設備が装備されているものとして差し支えない。

なお、それぞれの設備はその目的に照らし必要な性能を有するものとし、例えば(イ)のaのエックス線特殊撮影装置であれば、撮影又は撮像表示の性能等がじん肺の診断に必要な水準以上であること。

- (ア) ベンジジン等業務関係
- a 遠心機及び顕微鏡
 - b 標本染色用器具
 - c 膀胱鏡
 - d エックス線直接撮影装置
 - e 超音波検査装置、磁気共鳴画像検査装置又はエックス線特殊撮影装置
- (イ) 粉じん業務関係
- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
 - b スパイロメーター及びフローボリューム曲線記録装置
 - c 動脈血ガス分析装置
 - d 顕微鏡及び細菌培養装置
 - e 標本染色用器具
- (ウ) クロム酸等業務関係
- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
 - b 標本染色用器具
 - c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡
- (エ) 硒素業務関係
- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
 - b 標本染色用器具
 - c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡
 - d 原子吸光分光光度計
- (オ) コールタール業務関係
- a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置

- b 標本染色用器具
- c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡
- (カ) ビス（クロロメチル）エーテル業務関係
 - a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
 - b 標本染色用器具
 - c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡
- (キ) ベリリウム業務関係
 - a 遠心機
 - b ダグラス・バッグ、ガスマーター、呼吸計（スパイロメーター等）、オキシメーター及び階段昇降試験用ステップ台
 - c エックス線直接撮影装置
 - d 心電計
 - e 原子吸光分光光度計
 - f パッチテスト用具一式
- (ク) ベンゾトリクロリド業務関係
 - a 遠心機及び顕微鏡
 - b 標本染色用器具
 - c エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
 - d 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡
 - e 血球数計算盤又は自動血球計数器
- (ケ) 塩化ビニル業務関係
 - a 顕微鏡
 - b 標本染色用器具
 - c エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
 - d 光電分光光度計
 - e シンチグラフィー撮影装置一式
 - f 血管造影器具
- (コ) 石綿業務関係
 - a エックス線直接撮影装置及びエックス線特殊撮影装置
 - b 標本染色用器具
 - c 気管支ファイバースコープ又は気管支鏡
- (ナ) 1、2-ジクロロプロパン業務関係
 - a 超音波検査装置、磁気共鳴画像検査装置又はエックス線特殊撮影装置
- (シ) オルト-トルイジン業務関係
 - a 遠心機及び顕微鏡
 - b 標本染色用器具
 - c 膀胱鏡
 - d エックス線直接撮影装置
 - e 超音波検査装置、磁気共鳴画像検査装置又はエックス線特殊撮影装置
- (ヌ) 3、3'-ジクロロ-4、4'-ジアミノジフェニルメタン業務関係
 - a 遠心機及び顕微鏡

- b 標本染色用器具
 - c 膀胱鏡
 - d エックス線直接撮影装置
 - e 超音波検査装置、磁気共鳴画像検査装置又はエックス線特殊撮影装置
- (4) (公社)全国労働衛生団体連合会の行う総合精度管理事業に参加している等、精度管理に努めていること。

なお、別途、山形労働局長の定める契約条件に合意できることが、契約に際し必要となること。

また、必要に応じて、上記条件の確認のため、当該医療機関を訪問することがあること。

6 公募内容等の条件を満たす旨の意思表示

この公募内容等の条件を満たしている者で、参加を希望する者は、以下により意思表示を行うこと。

- (1) 意思表示期限 令和8年2月20日（金）17時
- (2) 意思表示先 山形労働局労働基準部健康安全課 担当：柴田
- (3) 意思表示方法 上記意思表示先へ「健康管理手帳所持者に対する健康診断事業に係る公募内容等の条件を満たす旨の意思表示について」（別紙）及び「誓約書」（様式6）を提出し、選定基準等の確認を受ける。提出については、文書を持参することとし、郵送する場合は書留とすること。電子ファイル、ファクシミリでの提出は受け付けない。

7 契約

(1) 委託契約の締結

委託契約は、山形労働局と選定された者の代表との間で別に提示する委託契約書に基づき締結することとなる。

ただし、契約条件が合意しない場合には、委託契約の締結ができないものである。

(2) 委託費の支払

委託医療機関が当該健康診断を実施した月の翌月の15日までに指定の様式で健康診断に要した費用請求を行い、都道府県労働局が審査・確定した費用を支払う精算払となる。健康診断費の単価等については「健康管理手帳所持者に対する健康診断実施要項」によるものとする。

8 再委託の制限

- (1) 委託契約の全部を再委託することはできない。
- (2) 委託契約の一部を再委託（委託契約の目的となる行為を第三者に委託、請け負わせることで、物品費等の支出は含まない。）する場合には、山形労働局の承

認を受けるものとする。

9 その他

(1) 委託手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金

免除

(3) 本事業の公募のために提出された書類の取扱い

- ① 提出された書類は返却しない。
- ② 提出された書類は本事業の公募に関する目的以外には使用しない。
- ③ 作成及び提出に係る費用は全て応募者の負担とする。

【本件担当・連絡先】

・ 1～3、5、6について

住所：〒990-8567 山形県山形市香澄町3-2-1 山交ビル3F

担当：山形労働局労働基準部健康安全課 担当：柴田

電話：023-624-8223(健康安全課)

・ 4、7～9について

住所：〒990-8567 山形県山形市香澄町3-2-1 山交ビル3F

担当：山形労働局総務部総務課 会計第二係 担当：白戸

電話：023-624-8221 (総務課)